

事例5

S-P表の分析を中心とした 指導主事による学校訪問

～指導の方向をそろえた、すべての公立学校への訪問～

長野県教育委員会



算数・数学の授業改善を支援する学校訪問

【実施期間（時期）】平成30年度～【予算額】 -

1 実施概要

○目的

各学校において、S-P表などをもとにして指導の改善を進める。

○現状

本県の全国学力・学習状況調査算数・数学では、全国の平均正答率を下回る状況が続いていることに加え、今年度は、昨年度と比べて上位層の割合が減り、下位層の割合が増えた。このことから、算数・数学を中心に、早急に授業改善を進めていく必要がある。また、今年度から配付されているS-P表については、各学校における認知度が低く、活用の仕方もよく知られていない状況であった。

県教育委員会としての学力向上の取組は、先進事例や授業モデルの提供など情報提供型の全県一律の支援や、学校からの要請に基づく訪問支援が中心であったため、個別の学校の課題に細かく対応できていなかったり、支援の見とどげができていなかったりした。そこで、今年度からは、指導主事の学校訪問において、その学校の実態に応じた授業づくりをその学校の教師とともに進めるなど、学校伴走型の支援を取り入れ、実施しているところである。

○取組

- ・ 県内4つの教育事務所、総合教育センター、本庁の指導主事等による「算数・数学重点対策チーム」の設置
- ・ 全ての公立小・中学校、義務教育学校に対する指導主事の学校訪問
- ・ S-P表の分析と、分析に基づいた指導の改善の方向について懇談
- ・ 各学校の取組状況の把握と、継続的な支援

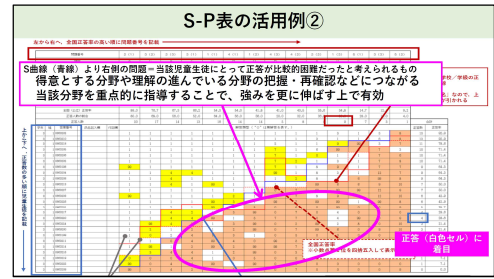
○期待する効果

各学校において指導の改善が進むことで、下位層の割合の減少と上位層の割合の増加につながる。

2 取組のポイント

＜共通理解に基づいた学校訪問＞

- 「算数・数学重点対策チーム」会議において、S-P表の見方や分析の方法を確認。その後、教育事務所等で対策チームから他の指導主事に伝達することで、教育事務所や指導主事による支援の方向をそろえる。
- S-P表の見方や分析の方法についての資料は、共通のものを用いる。



支援で用いる資料

＜全ての公立小・中学校、義務教育学校を訪問する＞

- 教育事務所の指導主事は、自分が担当している学校を中心に、所管の全ての公立小・中学校、義務教育学校を訪問し、懇談を実施する。
- 各学校では、校長や教頭、研究主任(教科主任、学年主任)が懇談に参加する。可能であれば、調査該当学年の担任(小学校)や調査該当教科担任(中学校)も参加。
- 懇談の内容は次のとおり。(懇談の時間などの都合により、学校ごとに異なる)
 - ・ S-P表の見方
 - ・ S-P表を用いた分析の方法
 - ・ 自校のS-P表を用いた実際の分析
 - ・ 分析した結果を踏まえた指導の改善の方向の検討
- 学校から要請があれば、全教員を対象として、S-P表の分析や分析に基づいた授業改善についての研修も実施する。



全教員を対象とした研修の様子



＜すぐに使える指導資料の提供＞

- 「算数・数学重点対策チーム」では、全国学力・学習状況調査の算数・数学の結果から、本県の児童生徒の学力定着状況に課題があると考えられる単元について、指導資料を作成する。(現在は、試作の小・中学校各1単元)
- 指導資料は、授業のポイント、板書指導案、単元末問題の3種類で構成し、できるだけ具体的な内容やそのまま印刷して用いることができる形とする。

算数板書指導案 5年「分数」単元末授業

単元末授業のポイント 問題場面から数量の対応関係や大小関係に着目することにより、数直線図を用いて数量の関係を探え、文章と式の関係を探る。
・2つの数量を異なる数量線で表すこと ・かけ算、わり算を図から判断すること

<p>問題 1dLで$\frac{2}{5}$m²ぬれるペンキがあります。このペンキ3dLでは何m²ぬれますか。</p> <p>かけ算を使えばよい。 $\frac{2}{5} \times 3$で求めることができる。</p> <p>学習問題 3dLでぬれる面積を求める式は、$\frac{2}{5} \times 3$でよいが考えよう。</p> <p>予想・推測 分かっていないこと ⇒ペンキは3dL ⇒1dLは$\frac{2}{5}$m²ぬれるんだ。 数直線図に表して考えればよい。 ⇒ペンキの量とぬれる面積との関係に着目 ⇒数直線図では、わからないものを□にした。</p>	<p>学習問題 3dLでぬれる面積を□m²として、ペンキの量とぬれる面積の関係を数直線図に表し、3dLでぬれる面積を求める式が$\frac{2}{5} \times 3$になるか説明しよう。</p> <p>【数直線図】</p> <p>・1dLと$\frac{2}{5}$m²が対応、3dLと□m²が対応。</p> <p>【式】 図を見ると、1dLあたり$\frac{2}{5}$m²で、それが3dLなので、 3dLでぬれる面積を求める式は、 $\frac{2}{5} \times 3$となり、$\frac{2}{5} \times 3 = \frac{2 \times 3}{5} = \frac{6}{5}$ 答え $\frac{6}{5}$m²</p>	<p>3dLで、$\frac{4}{5}$m²ぬれるペンキがあります。1dLでは何m²ぬれますか。</p> <p>【数直線図】</p> <p>式は、$\frac{4}{5} \times 3$となり、$\frac{4}{5} \times 3 = \frac{4 \times 3}{5} = \frac{12}{5}$ 答え $\frac{12}{5}$m²</p> <p>【注意】 「数直線図に表すときは、1に対応する量を、問題文から読み取ることが大事 びんの本数と容量など、2つの数量を対応させると数量の関係が数直線図に表しやすくなる。</p>
---	---	--

＜本時の主題＞ 2 ぬれる面積は $\frac{2}{5} \times 3$ で求められるか考える場面、問題における2つの数量の対応関係や大小関係に着目し、数直線図などに表し話し合うことを通じて、問題場面における数量の関係を的確に捉えることができる。

＜指導上の留意点＞
・1にあたる量に着目できるように、数直線図には1を入れておく。
・問題の答を求めるときは必ず1にならぬように、数直線図を立式を指導させながら、結果が出た過程を振り返るようにする。

- 指導主事が学校訪問する際に、指導資料を持参する。今後作成するものはメール送信等で対応する。

<指導の改善の状況を見とどける>

- 教育事務所の指導主事は、自分が担当している学校の、学校訪問で確認した指導の改善の状況について、電話や学校訪問をとおして確認をする。また、必要に応じて追加の支援を行う。

3 取組の効果等

○ S-P表を用いたことによる、指導の改善に向けた意識の高まり

教師の感想

- S-P表を目の前にして、どのように見たらよいか分からなかったが、今日の説明でよく理解できた。
- クラスごとにS-P表が提供されているので、それぞれのクラスでの指導のよさや、見えてきた課題を今後に生かせそうだ。
- これまで平均正答率のみで学力を見ていたが、S-P表を見ると、平均点を超えているから安心だという意識ではなく、ピンポイントで課題が見えるので指導改善に生かせそうだ。
- S-P表のよさは感じている。分析した結果から、その設問にかかわる学習内容を授業で扱ったときのことを思い出すと、結果がよかった理由や、よくなかった理由が、なんとなくわかる。

○ 学校訪問での懇談をとおして、指導の改善の方向を明確化

- 当該学年（小6、中3）について、補充学習の時間を特設するなどして、できるだけ早い段階で指導する。
- 調査該当学年以外について、これまでの指導のどこに課題があるか、誤答の解答類型を見て授業改善の方向を考える。

事例6

大学や市町村教育委員会との連携を一層強化し、各学校における指導改善の取組を効果的に推進する取組

岐阜県教育委員会

大学・市町村と連携した授業改善支援プロジェクト

【実施期間（時期）】平成28～30年度【平成30年度予算額】153.9万円

学力向上連絡協議会

【実施期間（時期）】平成28～30年度【平成30年度予算額】20.8万円

1 実施概要

○目的

＜大学・市町村と連携した授業改善支援プロジェクト＞

- ・ 市町村教育委員会や各学校が策定している「指導改善プラン」の評価・改善の取組や学力調査結果等を踏まえた授業改善等が一層推進されるよう、大学の専門的な知見を踏まえた支援や助言を行う。

＜学力向上連絡協議会＞

- ・ 県独自に行っている学習状況調査のデータを基に、「安定した成果を示している学校」、「課題の改善状況が顕著である学校」がもつ特長から、学力向上を支える関連因子を見付け、岐阜県の指導改善の方向性について協議し、各学校における指導改善の取組を支援することができるようにする。

○現状

岐阜県教育委員会では、第2次岐阜県教育ビジョンにおいて、「学力向上を核とした小・中学校教育の改善」を重点施策とし、小・中・義務教育学校の児童生徒一人一人に確かな学力を身に付けさせるための施策を推進している。

- ・ 学力向上の取組を効果的に推進していくために、市町村教育委員会との連携を一層強化して、組織的な取組を支援することが必要であると考えている。
- ・ 各種学力調査結果等の分析の在り方や指導改善サイクルの効果的な運用について、大学関係者の専門的な知見を踏まえた支援や助言を受け、それまでの取組について検証・改善していくことが必要であると考えている。

○取組

〈大学・市町村と連携した授業改善支援プロジェクト〉

- 本事業は、平成28年度から30年度までの3年間とし、実施する市町村教育委員会については、単年度ごとに決定し、原則1年間で終了する。
- 管内の児童生徒の学力・学習状況調査等の実態把握や分析に基づいて、市町村教育委員会が策定している「指導改善プラン」が効果的に機能するように、指導改善の在り方について仮説を立て、管内の各学校と連携して実践する。
- 大学関係者による、専門的な知見を踏まえた支援や助言を受け、それまでの実践について検証する。その上で、指導改善サイクルを見直したり、各教科等の授業改善に取り組んだりする。

〈学力向上連絡協議会〉

- 本事業は、平成28年度から30年度までの3年間とし、連絡協議会は、毎年度1回開催する。
- 平成30年度は、連絡協議会を開催するに当たり、事前に「安定した成果を示している学校」、「課題の改善状況が顕著である学校」を訪問調査する。
 - 1 過去2年間の県学習状況調査の質問紙調査結果について、大学教授の助言を基に独自の分析を行い、「安定した成果を示している学校」、「課題の改善状況が顕著である学校」を県内6校抽出する。
 - 2 1で抽出した6校について、各校6名程度の委員が訪問し、調査対象学年の授業参観及び学校職員への聞き取り調査を行う。
 - 3 2の訪問調査後に「学力向上連絡協議会」を開催し、訪問調査校における学力向上に寄与していると考えられる取組や県内各学校の指導改善に活用できる取組等について協議する。

※ 上記2事業の効果や好事例については、各地区で年3回開催される学力向上推進会議における周知や県教育委員会が作成する指導改善を促す資料による紹介を通して、広く県内に周知していく。

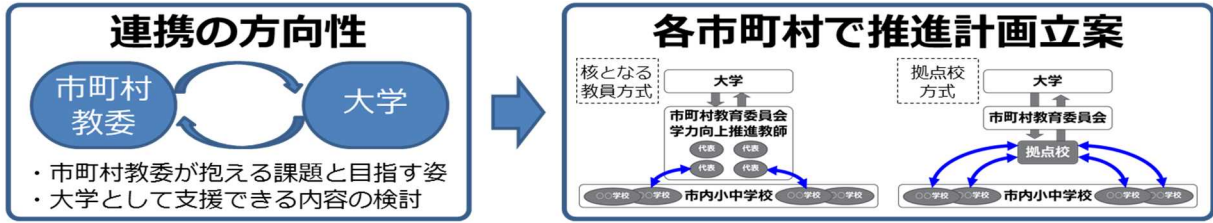
○期待する効果

市町村教育委員会が指導し、各学校が策定する「指導改善プラン」の更なる充実や各学校における学力調査結果等を踏まえた授業改善等が一層推進されるようにする。

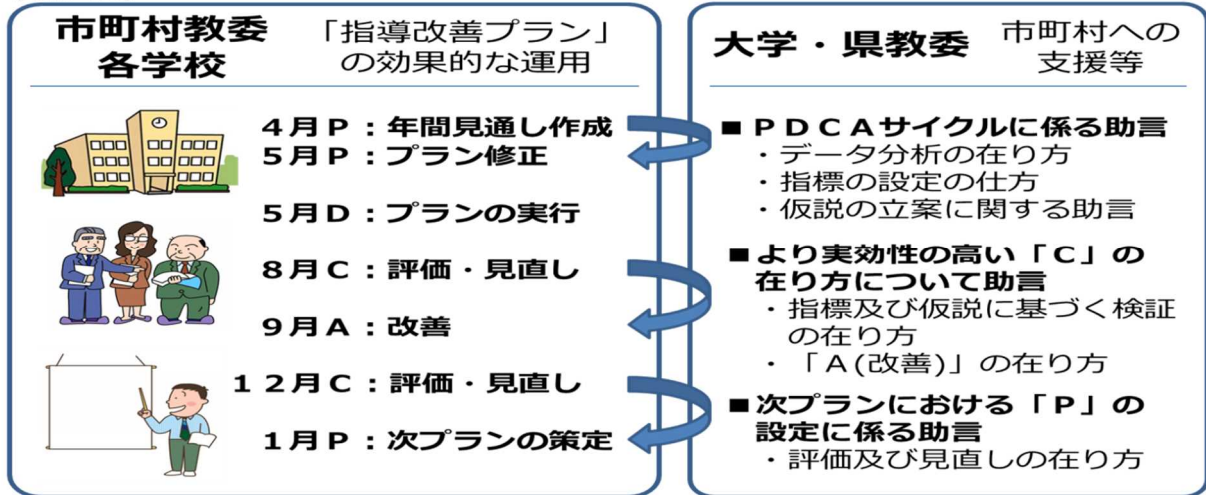
手立て、方法のみを取り上げるのではなく、管理職のリーダーシップや職員集団の連携、協力体制等の目に見えない取組を可視化することで、市町村教育委員会や各学校における指導改善の取組のより一層の推進につなげる。

2 取組のポイント

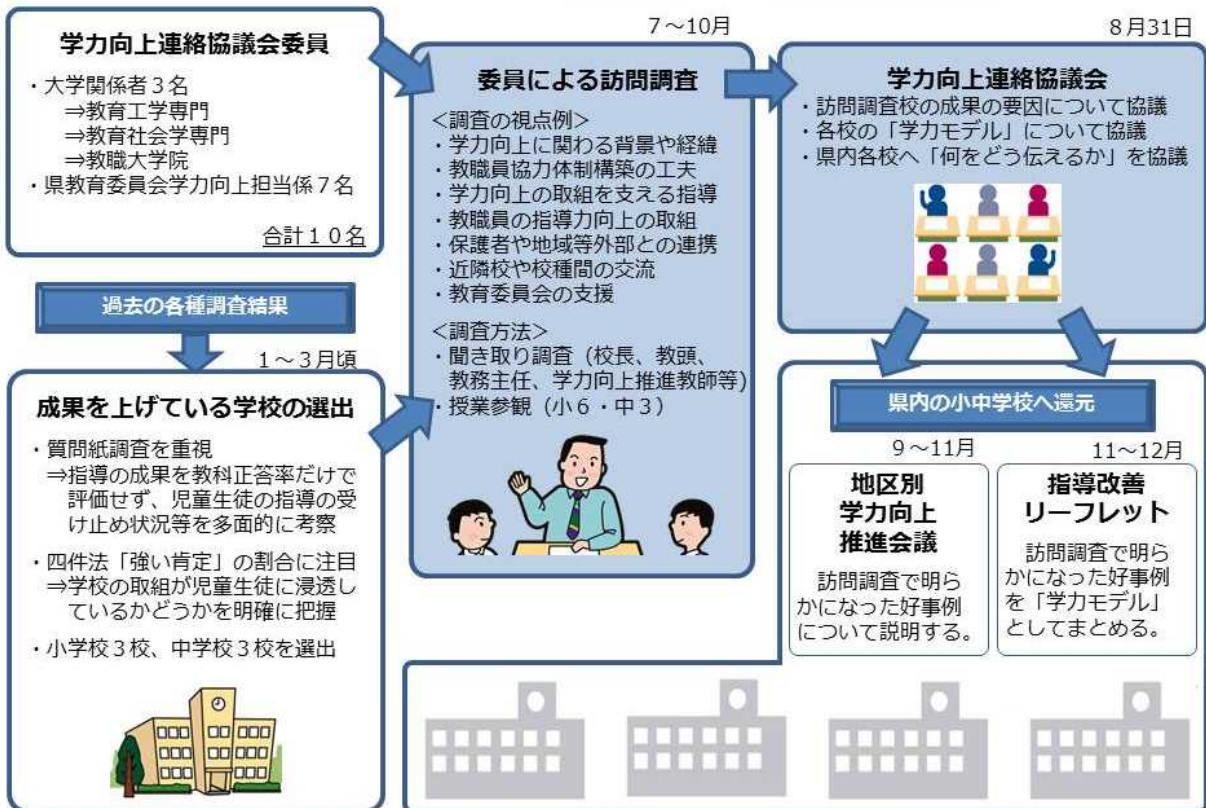
〈大学・市町村と連携した授業改善支援プロジェクト〉



(取組例)



〈学力向上連絡協議会〉



3 取組の効果等

<大学・市町村と連携した授業改善支援プロジェクト>

- 平成30年度の全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査において、「自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用した」という質問に対して、小学校で99.2%、中学校で96.7%の学校が肯定的な回答をした。また、「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」という質問に対して、小学校で98.3%、中学校で98.4%の学校が肯定的な回答をしている。本事業実施前と比較すると、特にPDCAサイクルの確立については、小学校で+3.1ポイント、中学校で+3.2ポイント伸びている。
- 大学の専門的な知見に基づく支援を市町村教育委員会や各学校が直接得られることにより、PDCAサイクルの効果的な運用による指導改善を進めることができた。例えば、学力調査結果の分析について、質問紙調査の回答状況に着目することの重要性や分析方法を知ることができた市町村は、事業実施後も教務主任会や学力向上推進会議等の指導改善に係る取組を積極的に推進している。

<学力向上連絡協議会>

- 調査・分析の専門的な立場から大学教授に助言を受け、これまで県として十分に活用できていなかった指標に着目して調査結果を分析することができた。
- 県教育委員会学力向上担当課として該当学校を直接訪問し、授業を参観した。どの学校の児童生徒も参観者に気を取られることなく、教師や仲間の話を聞いたり、個人追究を進めたりする姿があった。取組内容は学校毎に異なるが、その背景に「主体的な学び」につながる管理職のリーダーシップや教職員の意図的・組織的な取組があることが明確になった。
- 教職員への聞き取り調査時には、管理職だけでなく長期在籍職員や研究を推進する教師にも同席を依頼した。それにより、近年の成果につながる数年前からの取組の経緯や児童生徒の変容を知ることができた。
- 本協議会でまとめた実践事例や提言等は、9月以降に各地区で開催される「学力向上推進会議」で紹介するとともに、11月発行の「指導改善資料」にも掲載し、各機関における指導改善の取組のより一層の推進につなげられるよう周知する。

事例7

調査結果公表前に動画コンテンツを各学校が視聴することで、授業改善、学校改善が活性化される取組
～早期対応を促し、校内研修を活性化させる「チア・アップコンテンツ」の配信～

静岡県教育委員会

教師用動画資料「チア・アップコンテンツ」の配信

【実施期間（時期）】平成27年度～【予算額】 -

1 実施概要

○目的

7月の初旬に、調査問題と各学校から集まった自校採点のデータを分析した内容を、動画コンテンツ（「先生のためのチア・アップコンテンツ」）として県総合教育センター Web ページに掲載する。各校教員が校内研修等において動画を視聴することで、全国学力・学習状況調査の問題や本県の現状と課題について情報を共有し、早期に学校改善、授業改善に生かすことを目的とする。

動画コンテンツは、本県が掲げる ICT 教育の充実に資するものであり、紙媒体以上に発信可能な情報量があり、視覚的なインパクトにより短時間で効果的な情報共有、情報活用が期待できる。

○現状

平成 25 年度までは、全国学力・学習状況調査の正式公表まで県の子供たちの学力の現状を把握することができず、夏季休業中の校内研修において、全国学力・学習状況調査についての内容を取り扱うことが少なかった。平成26年度には、自校採点した結果を報告書にまとめて配信したが、活用状況が思わしくなかった。

○取組

- ・ 学力向上分析会によるデータを分析
- ・ 分析結果をもとに動画コンテンツを作成
- ・ 総合教育センターの Web ページに掲載
- ・ 市町教育委員会対象に、動画コンテンツの活用状況を調査し、調査結果を次年度に反映させる。

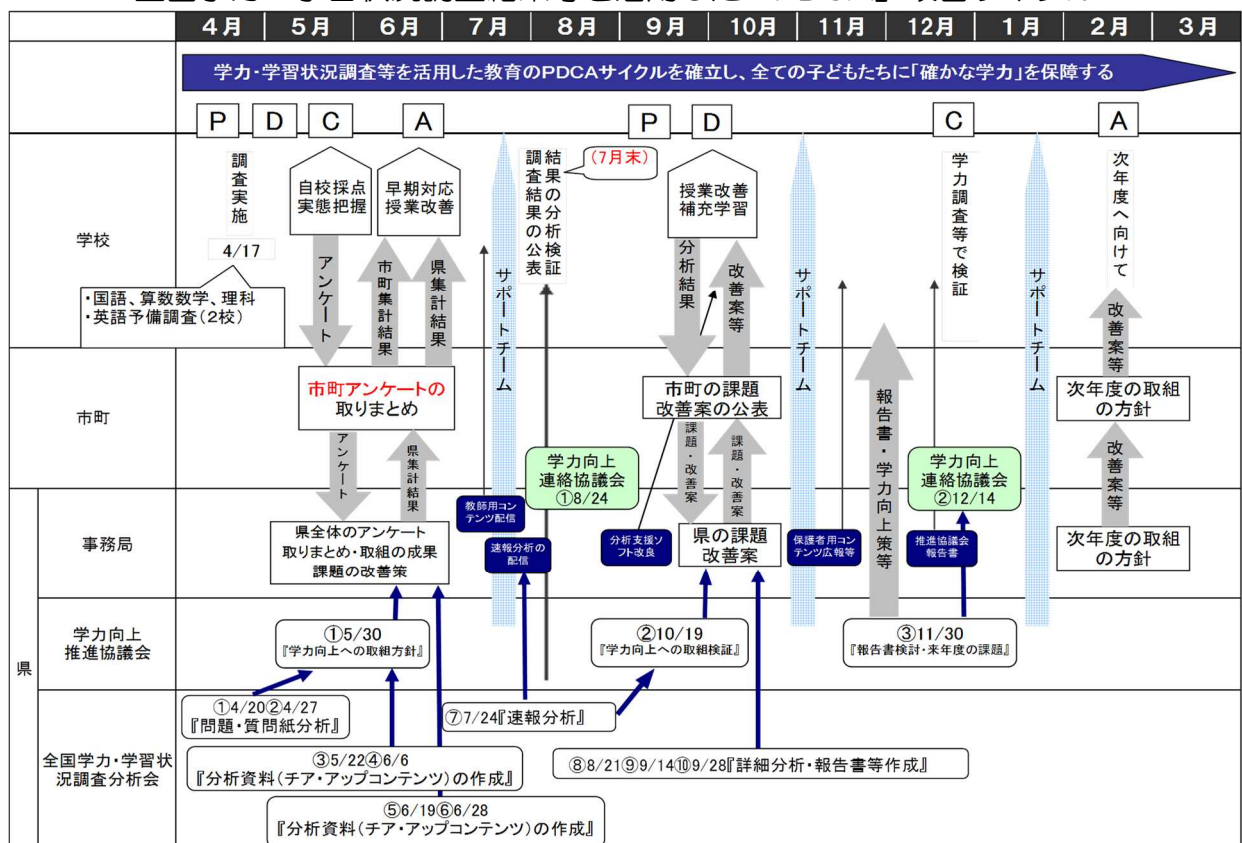
○期待する効果

- 動画コンテンツを作成するために、各学校に自校採点を促すことができる。
- 結果公表を待たずに分析が進められ、情報提供ができるため、本県の推進する学力向上改善PDCAサイクルが円滑に回る。
- 夏季休業中の校内研修において職員全員で視聴することで、調査教科、学年の担当者だけでなく、全ての職員で全国学力・学習状況調査に関する情報共有が行える。
- 新学期からの授業改善につながるヒントを提供できる。

2 取組のポイント

総合教育センター、教育事務所及び義務教育課の職員で構成された学力向上分析会を立ち上げ、調査問題と各学校の自校採点データを分析する。分析結果をもとに、各教科と質問紙でそれぞれ6～7分程度の動画コンテンツを作成する。7月初旬に総合教育センターのWebページに掲載し、各市町、学校での活用を推進する。また、活用状況等はアンケート調査にて把握する。

全国学力・学習状況調査結果等を活用した「PDCA」改善サイクル



【それぞれの取組の重点ポイント】

○早期対応

- ・ 7月の文部科学省による調査結果の発表を待たずに、各学校が独自に採点及び分析を行うことで、児童生徒の学力保障への早期対応を実現する。
- ・ 調査問題の採点を通して、教員の資質向上を図る。
- ・ 県及び市町教育委員会は、教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒の学力向上対策に活用する。

○学力向上分析会

- ・ 全国学力・学習状況調査の結果を検証し、課題を明確にするとともに改善方策等を検討する。また検討した改善方策等を県内の市町教育委員会や学校に普及することを目的とする。
- ・ 調査問題、誤答傾向、早期対応結果を分析し、動画コンテンツを作成する。
- ・ 調査結果公表時における本県の結果に関する速報分析報告を作成する。
- ・ 調査結果の県版分析加工データを作成する。
- ・ 調査結果の分析及び改善方策等を検討し、報告書を作成する。

○学力向上推進協議会

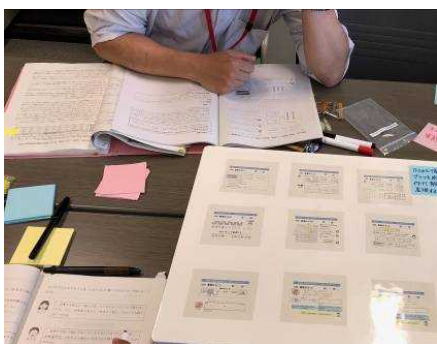
全国学力・学習状況調査の結果並びに推進地区、協力校による実践研究を通して成果や課題を検証し、学力向上のための改善プランについて協議、検討を行う。

○学力向上連絡協議会

県教育委員会と市町教育委員会の学力担当指導主事等が一堂に会して、県内小中学校の学力や授業改善の現状等について情報を共有するとともに、より有効な学校支援の在り方について理解を深める。

学力向上分析会の様子

左は、調査問題を分析し、伝える内容を検討している様子
右は、部会（国語、算数・数学、理科、質問紙）ごとで分析した内容を、発表し合い、共有している様子



チア・アップコンテンツ CM 動画を作成し、研修会の休憩時間等で放映して視聴を促した



3 取組の効果等

○閲覧件数（総合教育センターWEB ページにおける公開日から9月末日までの閲覧数）

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
閲覧回数	1,977 回	1,970 回	2,345 回

○市町教育委員会の活用状況

全ての市町教育委員会において、研修会で視聴、各学校にDVDで配布など、活用を促している。

表：調査結果まとめ（抜粋）

	各学校への周知をどのように行いましたか	各市町教育委員会、各学校でどのように活用しましたか
A 市	市内小中学校へ通知。若手教員研等で講話の折に、また校長会、検証改善委員会にて紹介	校内研修や学校訪問で指導主事が紹介
B 市	各学校へ通知、校内研修で活用を図るように伝える。 市内の全小中学校に訪問する「校内研修等支援訪問」の際に、研修主任、教務主任に紹介した。	10月13日実施「第2回B市学力向上研修会」で活用予定
C 市	研修主任研修会で視聴し、校内研修等での活用を促す。	全国学力・学習状況調査の問題から授業改善の方向性について考える際に活用
D 市	文書とDVD 配布 研修主任研修会で研修主任、教務、主幹教諭へ周知	研修主任研修会で質問項目を紹介、夏季研修会で活用を依頼
A 町	メールで伝達し、学校訪問でも活用を促す。	町研修主任研修会で活用方法を検討し、各校での活用法をまとめる。
B 町	校長会で周知、B町学力向上対策委員会で研修主任に周知	B町学力向上対策委員会で各学校での活用状況を紹介し合う。校内研修で視聴したり、PTA学年及び学級懇談会で保護者にも見せたりし、説明を行う。

○活用した学校の感想・要望（アンケート調査より）

- ・ 常に使わせていただいているので、今後も良いコンテンツの作成をお願いします。
- ・ 平成29年度のチア・アップコンテンツでは、主体的な学びと調査問題との関連について説明があり、授業改善の具体的な姿を提示していただきました。調査問題の傾向として、調査教科が日常生活や他教科と関連した出題がされています。教科横断的な視点をもって授業改善を進めていくメッセージが出題に込められています。
- ・ コンテンツ配信により、県下の小中学校の傾向がよくわかり、早期の授業改善につながり、ありがたい。動画によって視覚的にわかりやすく、職員で共有できる。
- ・ 昨年度のコンテンツは、前年度より短く、届いてすぐに夏休みの校内研修の時間にみんなで見ました。見た先生方の反応も良く、分かりやすい内容だったと好評でした。

県内 A 小学校の取組

（活用環境）

校務用個人パソコンがインターネットに接続可能につき、動画が視聴できるページのアドレスをブックマークし、いつでも見られる状態にある。

（具体的な活用状況）

個人で視聴し、校内研修等で内容について取り上げている。今後、国語の研究授業が予定されており、動画コンテンツで伝えている国語の授業改善を意識し、単元構想を練っていく。

（視聴後の成果）

- ・ 短時間で視聴でき、内容もよくまとまっているので、授業中、何を意識するべきかが共通理解できた。
- ・ 全ての教科のコンテンツで、小学校、中学校の縦の流れを意識した授業改善が述べられており、当該学年で付けるべき力がよく理解できた。

県内 B 中学校の取組

（活用環境）

学校サーバー内、研修サポートデータベースに入れ、職員がいつでも何度でも視聴できる状態にある。

（具体的な活用状況）

教科部会で視聴した。その後、全国学力・学習状況調査の問題、新学習指導要領解説、授業アイデア例（国研）を手に取りながら、本校の結果（弱みと強み）を確認した。

（視聴後の成果）

- ・ 語彙指導については、「書ける漢字→使える漢字」等、授業や家庭学習の改善への視点を確認できた。
- ・ 目的や意図に応じた指導については、言語活動例が問題中に示されており、授業改善のヒントとなった。
- ・ コンテンツは、小学校の問題についても触れられており、小中の学びの継続性についても意識することができた。

事例8

学力分析支援ツールへの入力・分析により指導改善を進める取組

～きめ細かな分析によるPDCAサイクルの強化～

山口県教育委員会



学力分析支援ツールの活用

【実施期間（時期）】平成26年度 【予算額】366万円（制作）
 【実施期間（時期）】平成30年度 【予算額】28万円（保守）

1 実施概要

○目的

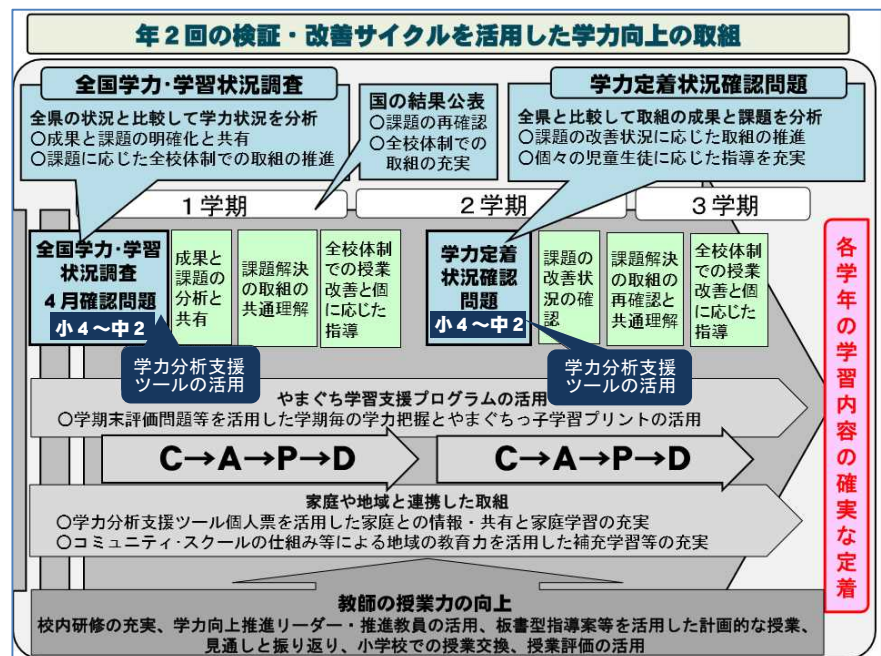
学力分析支援ツール*1を各学校に提供することで、児童生徒の学力に関するきめ細かな分析を短期間で効率的に行い、学力向上のPDCAサイクルを一層強化し、指導改善に向けた取組を推進する。

また、本ツールで作成する個人票により、児童生徒の客観的な学力の状況や、成果と課題等について、学校と家庭が情報を共有し、連携した取組を一層強化することが期待できる。

○現状

本県では、年2回の検証・改善サイクルを活用した学力向上の取組を行っている。

その一つとして、平成26年度から学力分析支援ツールを導入し、全国学力・学習状況調査及び4月確認問題（小4・5、中1・2対象）、山口県学力定着状況確認問題（小4～中2）を対象問題として、結果入力及び学力分析を行っている。

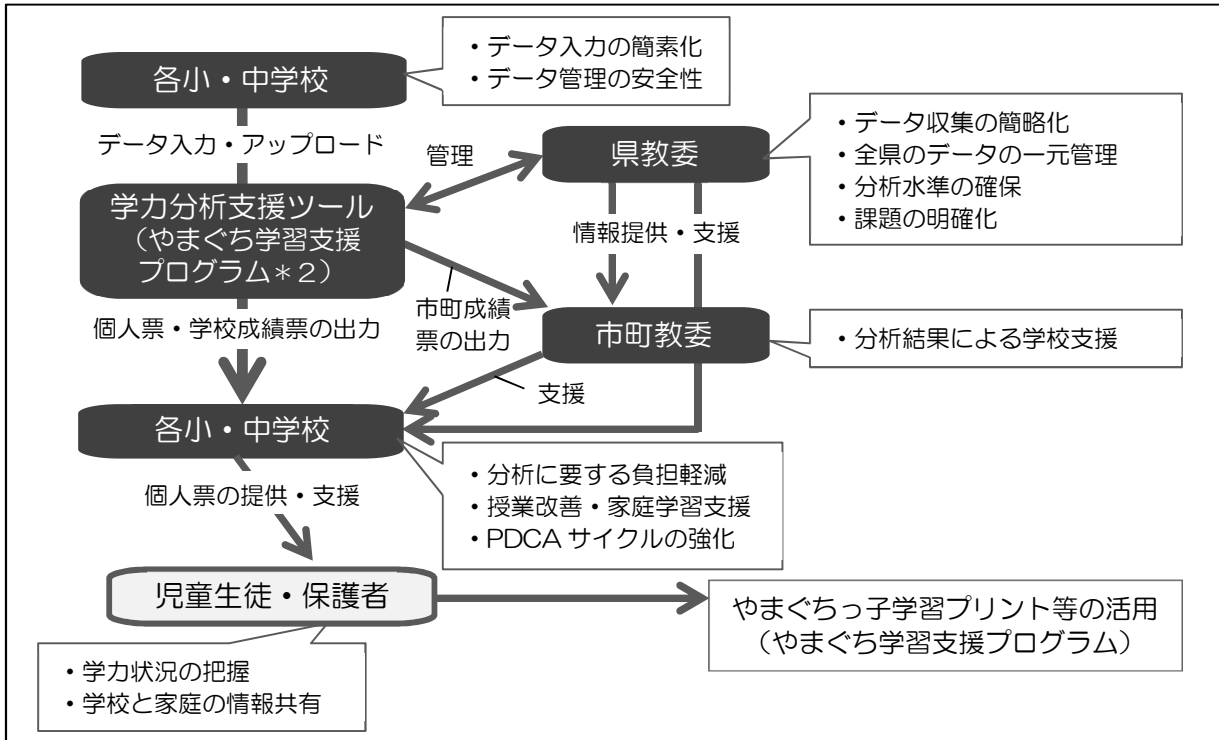


（4月確認問題・学力定着状況問題は、平成29年度までは小3も実施している）

*1 学力分析支援ツール

国や県が実施する学力調査等の結果を分析するため、全県で活用するデータ処理ツールのこと。

《学力分析支援ツールの全体イメージ図》



2 取組のポイント

○教育委員会と学校の課題意識や取組の共有【教育委員会】

本ツールの活用により、各学校は児童生徒の学力を分析し、効果的な学習支援に取り組むことができる。

県教委では、学校の取組を推進するため、本ツールの活用方法等について啓発資料を作成し、配布している。また、データを一括管理することで、全県の正答率の経年変化や誤答の傾向等を把握し、諸資料の作成や施策等に生かしている。

*2 やまぐち学習支援プログラム

やまぐち総合教育支援サイト内コンテンツの一つで、学力分析支援ツール、やまぐちっ子学習プリント等の総称のこと。

○分析に要する学校の負担軽減【学校】

各学校では、次の手順で入力及び出力を行っている。全県統一のツールを導入することで、分析の水準を確保し、検証改善の質を向上させている。

入 力	出 力
① 「児童生徒」ファイルに児童生徒の氏名を入力する	① 「結果表示用」ファイル、「回答結果」ファイルをWeb上サイトからダウンロードする
② 「結果入力」ファイルに回答結果を入力する	② 個人票、学校成績票を出力（印刷）する
③ Web上のサイトにアップロードする	

○個人票をもとにした家庭学習の充実【家庭】

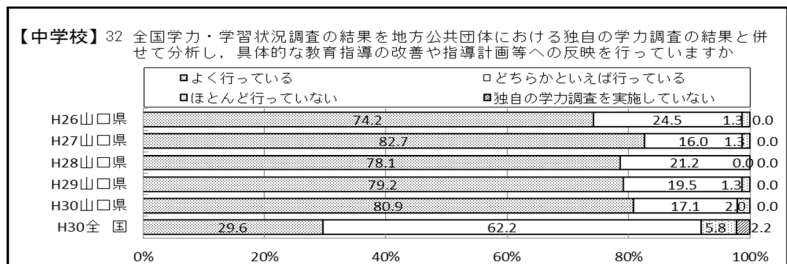
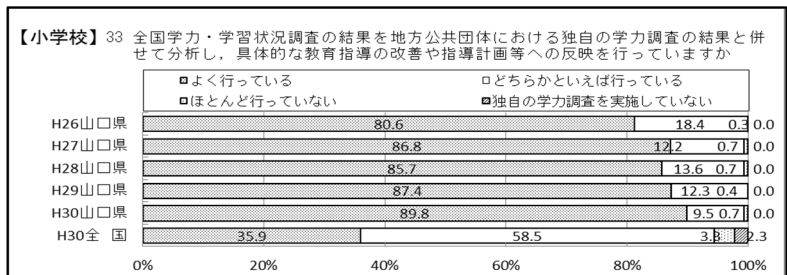
個人票には、学力の状況に加え、関連する「やまぐちっ子学習プリント*3」の該当箇所を掲載し、家庭学習の充実に反映させている。

3 取組の効果等

○指導の改善や指導計画等に反映【学校】

平成30年度全国学力・学習状況調査の「学校質問紙」によれば、「全国学力・学習状況調査と県調査を併せて分析し、具体的な指導改善に反映している」と回答した学校が、9割を超えている。

*3 やまぐちっ子学習プリント
児童生徒の自主学習用に作成された問題のこと。やまぐち学習支援プログラム内に、学年及び教科別に問題を準備している。



また、学校独自の方法により分析を行い、自校の児童生徒の成果や課題を把握する学校も多い。

学校では、教職員がこうした分析結果について共通理解を図り、学年別・教科別に重点的な取組事項を設定している。

○保護者の関心の高まり【家庭】

県教委発行の保護者向け教育広報誌「ふれあい夢通信」等により、定期的に保護者への啓発を行い、やまぐちっ子学習プリント等の活用を呼びかけた。

	年間利用者数	1日平均
H26	182,068人	499人
H27	355,143人	970人
H28	709,815人	1,945人
H29	1,312,250人	3,595人

Webへのアクセス数は、年々増加しており、保護者等の関心は高まっている。

○地域への発信・地域人材の協力【地域】

本県の特徴の一つである「やまぐち型地域連携教育*4」の仕組みを生かし、各学校では、学力の状況や課題に基づいた取組等を地域に積極的に発信している。

また、学校によっては、学校運営協議会において、地域の高校生や大学生、元教員による学習支援等、地域人材の協力を得るための工夫について話し合わせ、学校の取組に活かされている。

*4 やまぐち型地域連携教育

コミュニティ・スクールが核となり、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する仕組みのこと。



地域の大学生による学習支援

数学科 全国学力・学習状況調査の結果概略について

1 平均正答率等 受験者数 185名

	数学A	数学B
平均正答率	22.2/36問	5.8/14問
平均正答率	61.6%	41.6%
正答率が5割以上の生徒数	48人 (26%)	14人 (8%)
正答率が5割以下の生徒数	61人 (33%)	129人 (70%)

2 特徴的な問題

数学A	問題番号	出題内容	正答率
結果	1-1	数直線上の点が表示された数の数の読み取り	98.6%
	1-2	数直線に点がある数をかく	84.3%
	2-2	$0.4 \times 3 = 1.2$	92.4%
	3-2	比の式 $x:20=3:4$ を解く	84.9%
課題	5-4	底面積が同じ高さの異なる四角柱と円柱の体積の問題	39.5%
	11-1	一次関数 $y=2x+7$ について、傾斜角を求める	40.0%
	12	多角形の辺の長さと内角の問題	40.0%
	15-1	相対湿度の変化の様子	37.8%

数学B	問題番号	出題内容	正答率
結果	2-1	計算のあまりを理解し、10のべき計算をする	87.6%
課題	1-2	図形が特定の条件を満たすことを求める	36.2%
	2-2	計算結果が4になることを説明する	11.4%
	4-2	条件を数式とたどるような流れになることの説明	23.2%
	4-3	条件を数式とたどるような流れになることの説明	34.1%
	5-1	傾斜角を求める問題を解く	24.3%
	5-2	傾斜角を求める問題を解く	15.7%

3 課題とみられる問題例

数学A 15-1 相対湿度の変化の様子をたどる (37.8%)

数学B 2-2 計算結果が4になることの説明 (11.4%)

4 今後の取組

本校は学力が高いことが課題ではなく、二極化が懸念していることが課題である。

課題を解く・結果を導く 演習問題の絶対数を増やす

最善を導き出す問題と結果の検証による思考活動の徹底

やまぐちっ子学習プリントの活用

「やまぐちっ子学習プリント」を使って、分かる・できるように! やまぐちっ子学習支援プログラム 検索

県教育委員会では、「やまぐちっ子学習支援プログラム」ウェブページに、小学校1年生から中学校3年生までの「やまぐちっ子学習プリント」を用意しています。これまでの全国学力・学習状況調査では、質問紙調査の「授業の中で分からなかったことがあったら、どうすることが多いですか」という質問に対して、「自分で調べる」「授業が終わってから先生に尋ねる」「人に尋ねる」と回答した児童生徒の正答率が高い傾向があります。分からなかった内容やできなかった問題などの復習に、御家庭でも「やまぐちっ子学習プリント」をぜひお役立てください。

「やまぐちっ子学習プリント」の活用

「個人票」は、4月に実施した全国学力・学習状況調査(小・中・高)などの結果を記したものです。

学校運営協議会資料 H30.6.28

全国学力・学習状況調査・四月確認問題 自己採点分析と今後の取組について

1 全国学力・学習状況調査の結果 (3年生)

	平成30年度自己採点		参考 (H29結果)	
	平均正答率 (%)	平均正答数 (問)	平均正答率 (%)	平均正答数 (問)
国語A	70.2	22.5/32	76	77.4
国語B	54.0	4.9/9	71	72.2
数学A	61.6	22.2/36	63	64.6
数学B	41.6	5.8/14	45	48.1
理科	62.8	17.0/27		

【3年生の現状】

2 四月確認問題の結果 (1・2年生)

	平成30年度自己採点		平成30年度自己採点		
	1年	2年	1年	2年	
国語	70.2	14.0/20	68.9	13.8/20	
数学	68.9	13.8/20	数学	47.9	9.6/20

【2年生の現状】

【1年生の現状】